

巻末資料

2010年11月
テクマトリックス株式会社
(東証2部 3762)

会社概要

商号: テクマトリックス株式会社

所在地: 本社 東京都港区高輪4-10-8

本社御殿山分室 東京都品川区北品川4-7-35

大阪支店 大阪市中央区南本町2-6-12

九州営業所 福岡市博多区博多駅前1-5-1

仙台営業所 仙台市青葉区大町1-1-8

名古屋営業所 愛知県名古屋市中区錦 1-17-26 ラウンドテラス伏見

設立: 1984年8月30日

資本金: 12億9,812万円

発行済株式数: 61,898株

従業員数: 2010年3月末現在 839名(連結)

平均年齢: 34歳

決算期: 3月

役員構成: 取締役6名(社外取締役2名)、執行役員制を導入

株主構成: 楽天株式会社31.01%、日商エレクトロニクス株式会社29.84%

沿革

1984年8月	ニチメン株式会社(現双日株式会社)の営業部門子会社「ニチメンデータシステム株式会社」として設立。
1996年12月	業務パッケージ事業に参入;CRMパッケージ「FastHelp」を自社開発し販売開始。
2000年7月	ニチメン株式会社が全保有株式をITX株式会社に売却。同社の連結対象子会社となる。
2000年11月	社名を「テクマトリックス株式会社」へと変更。
2001年2月	関係強化を目的に、楽天株式会社に第三者割り当て増資を実施。
2005年2月	ジャスダック証券取引所に上場。
2007年8月	合同会社医知悟を設立。
2008年1月	クロス・ヘッド株式会社を連結子会社化。
2009年8月	株式会社カサレアルを完全子会社化。
2010年6月	東京証券取引所 市場第二部に上場。

情報基盤事業

カテゴリー	ソリューション	主要取扱製品	備考
ネットワーク	・アクセス集中によるWebサイトの不安定化を解消 ・システム停止やバックアップなしにデータ容量追加	・負荷分散(※1)装置のトップシェアを誇る 米国F5社製品 ・クラスターストレージで技術的評価の高い 米国Isilon社製品	ネットビジネスの拡大による持続的成長
セキュリティ	総合的なセキュリティ対策	・「使い捨て」パスワードによる個人認証の トップシェアを誇る米国RSA社製品 ・米国McAfee社製品 ・次世代ファイアウォール米国Palo Alto社製品	相次ぐ顧客情報流出事件

独自の目利き力を活かし、北米を中心にニッチながらも、高い技術力、競争力、成長力をもつ製品やサービスを見極め、単なる製品販売にとどまらない高付加価値なフルラインのサービスをお届けします。

グリーンIT、仮想化(※2)ソリューション(※3)、次世代ネットワーク、セキュリティ、ストレージ(※4)等、コスト競争力のある堅牢で可用性の高い情報基盤の構築をお手伝いします。加えて、企業向けシステム導入以降に必要な保守・運用・監視サービス等、システムのライフサイクル全てをカバーするITサービスを提供します。

連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社においては、ネットワークやサーバ(※5)の運用・監視及びネットワークエンジニアの派遣、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社においては、セキュリティ製品やストレージ製品の販売等を行います。

企業のITシステム投資の方向性が、設備の「所有」とサービスの「利用」と二極化しています。テクマトリックス・グループでは、一般企業向けに加えて、通信キャリアや大手のITサービス事業者へ製品、サービスの提供を行なうことにより、「所有」する企業に対しては直接的に、「利用」する企業に対しては間接的に情報基盤ソリューションの提供を行なっています。

アプリケーション・サービス事業(1)

分野名	顧客ニーズ	密接なタイアップ先	備考
医療	医療機関の 経営効率化	多様な販売チャネル 電子カルテベンダー 医療機器ベンダー	政府が医療機関のIT化を後押しへ 地域拠点病院を核に地域医療連携へ展開 中小規模(100~400床)をターゲットに 300施設以上に導入済

医療分野では、自社開発製品を中心として、医療機関向けに、さまざまな医用画像(CT、MRI、内視鏡、超音波、PETなど)の統合管理システムを提供しています。また、複数の放射線科専門医と共同出資で設立した連結子会社、合同会社医知悟では、**遠隔読影診断**のためのインフラの提供サービスを展開しています。

分野名	顧客ニーズ	密接なタイアップ先	備考
CRM	コールセンター(※6) 業務の円滑化	ベルシステム24 交換機ベンダー	国産パッケージのトップを狙う 製品の共同開発も展開 550社以上に導入済 小規模から 1,000席 以上の大型センターにも対応

CRM(Customer Relationship Management)分野では、自社開発製品を中心として、企業の顧客サービス向上を支援するシステムを提供しています。電話、メール、インターネット等による「顧客との接触履歴」と「顧客の声」を一元管理しコンタクトセンター運営を効率化するCRMシステムを始め、インターネットによる自己解決型の顧客サービス・システムや、顧客特性に応じた販売促進活動を支援するプロモーション支援システムの開発・販売を行なっています。これらのシステムは従来のオンプレミス(※7)だけでなくクラウド(※8) (SaaS(※9))によるサービス提供も行なっています。

アプリケーション・サービス事業(2)

分野名	顧客ニーズ	代表顧客	備考
インターネットサービス	ECサイトの構築 安定稼動の実現	楽天、リスクモンスター、 スタイライフ	優良顧客との安定的な取引

インターネットサービス分野では、主にウェブ系技術を活用したシステム開発^(※10)を行っており、開発するシステムのカテゴリーは、一般業務系、基幹業務系に広がっています。お客様の経営戦略に応じた多種多様なシステムニーズを満たす為に、システム企画・立案におけるシステムコンサルティングや要件定義・設計から、システム標準化を実践する開発およびテスト^(※11)、そしてセキュアで安定的なシステムの運用・保守サービスを提供いたします。株主である楽天株式会社は当該分野の顧客であり、同社の創業時よりショッピングモールのアプリケーション開発やデータベース開発等のシステム開発に関わっております。連結子会社である株式会社カサレアルはインターネットサービスに関連したシステム開発・利用技術教育を行なっています。

分野名	顧客ニーズ	代表顧客	備考
金融ソリューション	高精度なリスク管理 金融商品取引の管理	大手都銀、生保、損保、 金融系、IT企業	時価会計導入の高まりを受け堅調に取引を拡大中

金融分野では、金融デリバティブ商品や保有金融資産の時価評価、信用リスクなどを統合計量化するシステム等、金融工学の技術を駆使した様々なリスク管理システムの受託開発、自社開発製品の販売及び金融関連ソフトウェア製品の販売を行っています。

アプリケーション・サービス事業(3)

分野名	ソリューション	主要取扱製品	備考
ソフトウェア品質保証	プログラム開発の効率化	テストツールで トップシェア を誇る 米国 パラソフト社 製品の 独占販売	ソフトウェア品質改善の高まり

ソフトウェア品質保証分野では、ソフトウェアの品質向上を目標に、ソフトウェア開発過程の全ライフサイクルを支援するベスト・オブ・ブリード(※12)のツール及びエンジニアリングサービスを提供しています。情報家電、カーナビ、OA機器や携帯電話のソフトウェアのみならず、より高度な安全性実現を求めるコンプライアンスに対応する必要がある自動車、医療機器、ロボットなどのソフトウェア、金融システムのようなミッション・クリティカル(※13)なソフトウェア等が対象となります。

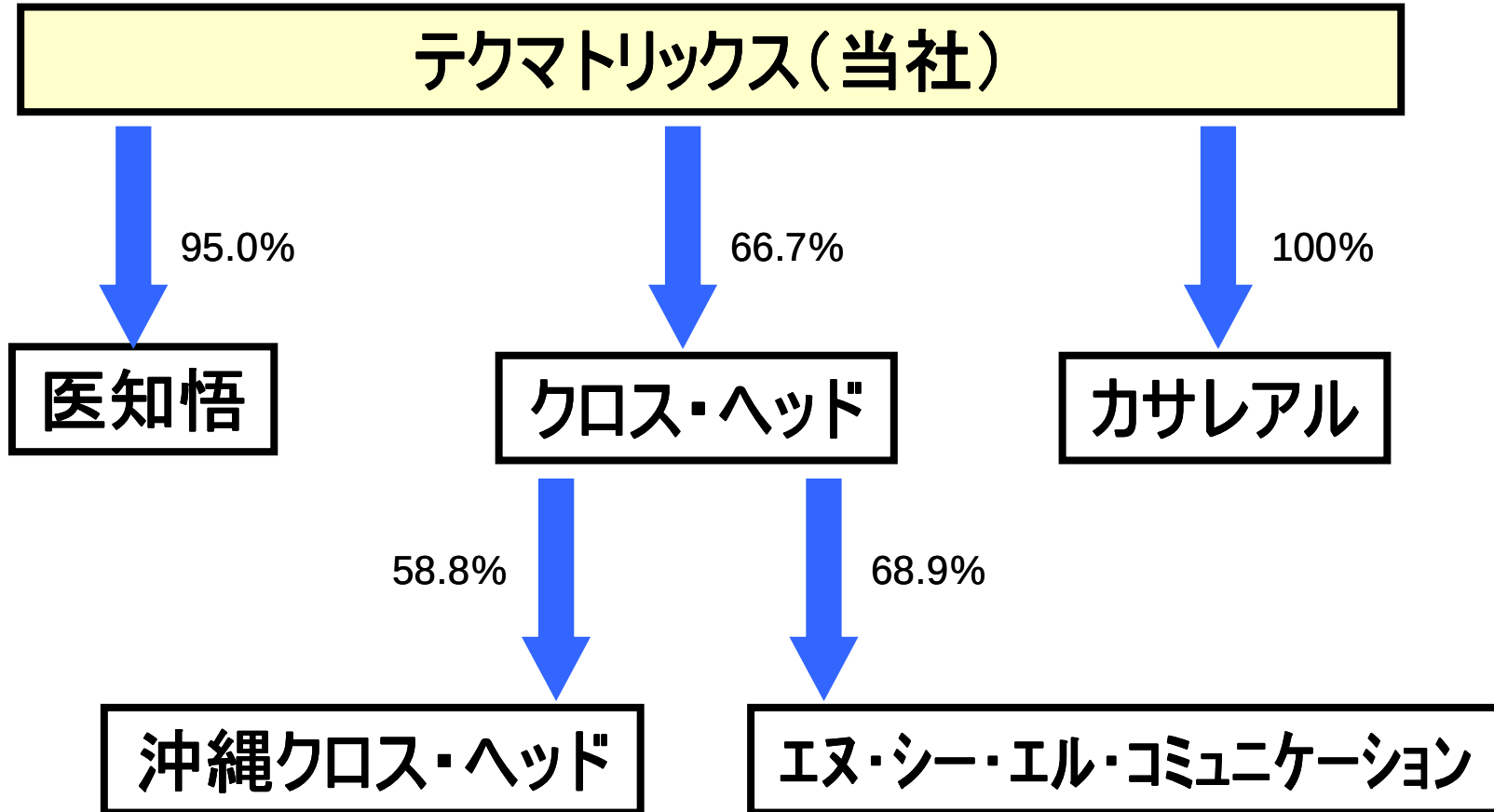
例えば、自動車製造におけるコンプライアンスとして、欧米を中心にソフトウェアの**機能安全**に関する国際規格が制定されようとしています。当社が販売する製品は、これに対応したソリューションとして注目を集めています。



用語解説

※1	負荷分散	ウェブサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス(“負荷”)を適切にサーバに振り分ける(“分散”する)こと。
※2	仮想化	コンピュータシステムを構成する資源(サーバ、ストレージ、ソフトウェア等)に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆の、一つのものを論理的に複数に見せかけて利用できる技術。
※3	ソリューション	業務上の問題点や要求の実現をコンピュータシステムを構築して処理を行うことにより解決すること。
※4	ストレージ	コンピュータで処理に使うプログラムやデータを記憶する装置のこと。外部記憶装置。
※5	サーバ	コンピュータシステムにおいて、クライアントコンピュータに対して、自身の持っている機能やデータを提供する側のコンピュータのこと。サーバコンピュータ。
※6	コールセンター	顧客からの問い合わせなどの電話対応業務を専門に扱う窓口・拠点。
※7	オンプレミス	情報システムを利用するにあたり、自社管理下にある設備に機材を設置し、ソフトウェアを配備・運用する形態のこと。
※8	クラウド	クラウド(雲)はインターネットのことを意味する。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
※9	SaaS	ソフトウェアを販売するのではなく、ユーザが必要な機能をインターネット経由で利用してもらうサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
※10	システム開発	コンピュータシステムの設計、プログラミング、テスト等を行うこと。
※11	テスト	構築したシステムが設計どおりにプログラムされ、適切に機能するかどうかなどの確認を行うこと。
※12	ベスト・オブ・ブリード	同一メーカーのシリーズ製品を使うのではなく、メーカーが異なっても最良と思われる物を選択し、その組み合わせで利用すること。
※13	ミッション・クリティカル	24時間365日、止まらないことを要求されるコンピュータシステムのこと。

グループ会社における当社持分比率



医知悟

設 立: 2007年8月

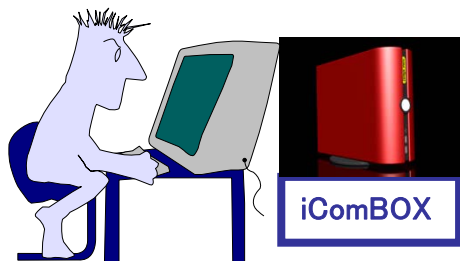
資 本 金: 1億 5,000万円

当社持分比率: 95.0%

事 業 内 容: ✓遠隔診断を支援するIT情報インフラ提供サービス
✓診断医師に対する業務支援情報サービス



医知悟LLC



クロス・ヘッド



CROSS HEAD

設立: 1992年9月

資本金: 3億 9,500万円

当社持分比率: 66.7%

事業内容:
 ✓ネットワーク・ソリューション事業(企業ネットワークの設計・構築)
 ✓MSPサービス事業(iDCでのコロケーション、24x365運用・監視サービス)
 ✓エンジニア・サービス事業(ネットワーク系エンジニアの派遣)
 ✓教育・企画事業(企業への講師派遣、教育プログラムの開発・実施)

従業員数: 300名(2009年12月末現在)

業績推移:

	2008年12月期	2009年12月期
売上	2,610百万円	2,375百万円
営業利益	103百万円	45百万円



沖縄クロス・ヘッド

設立: 2006年6月
 資本金: 5,100万円
 当社持分比率: 58.8%(クロス・ヘッド株式会社を介し間接保有)
 事業内容:

- ✓沖縄県内IT人材育成・教育(企業への講師派遣、教育プログラムの開発・実施)
- ✓ネットワーク構築/サーバ構築(企業ネットワークの設計・構築)
- ✓データセンターサービス(iDCでのコロケーション、24x365運用・監視サービス)
- ✓SaaSサービス(サイボウズOffice、デジエ、メール)
- ✓GIX(国際間インターネット相互接続ポイント)接続サービス

従業員数: 54名(2009年12月末現在)

業績推移:



	2008年12月期	2009年12月期
売上	353百万円	533百万円
営業利益	24百万円	61百万円

NCLO

業績推移:

	2008年11月期	2008年12月期	2009年12月期
売上	840百万円	64百万円	730百万円
営業利益	5百万円	7百万円	36百万円

※2008年12月期は、決算月変更により2009年12月(1ヶ月間)のみの数値を記載しております。



カサレアル

設 立: 1999年7月

資 本 金: 5,000万円

当社持分比率: 100.0%

事 業 内 容: ✓オープンソースソフトウェアによるシステム開発
✓オープンソースソフトウェア利用技術教育 等

従 業 員 数: 64名(2010年3月末現在)

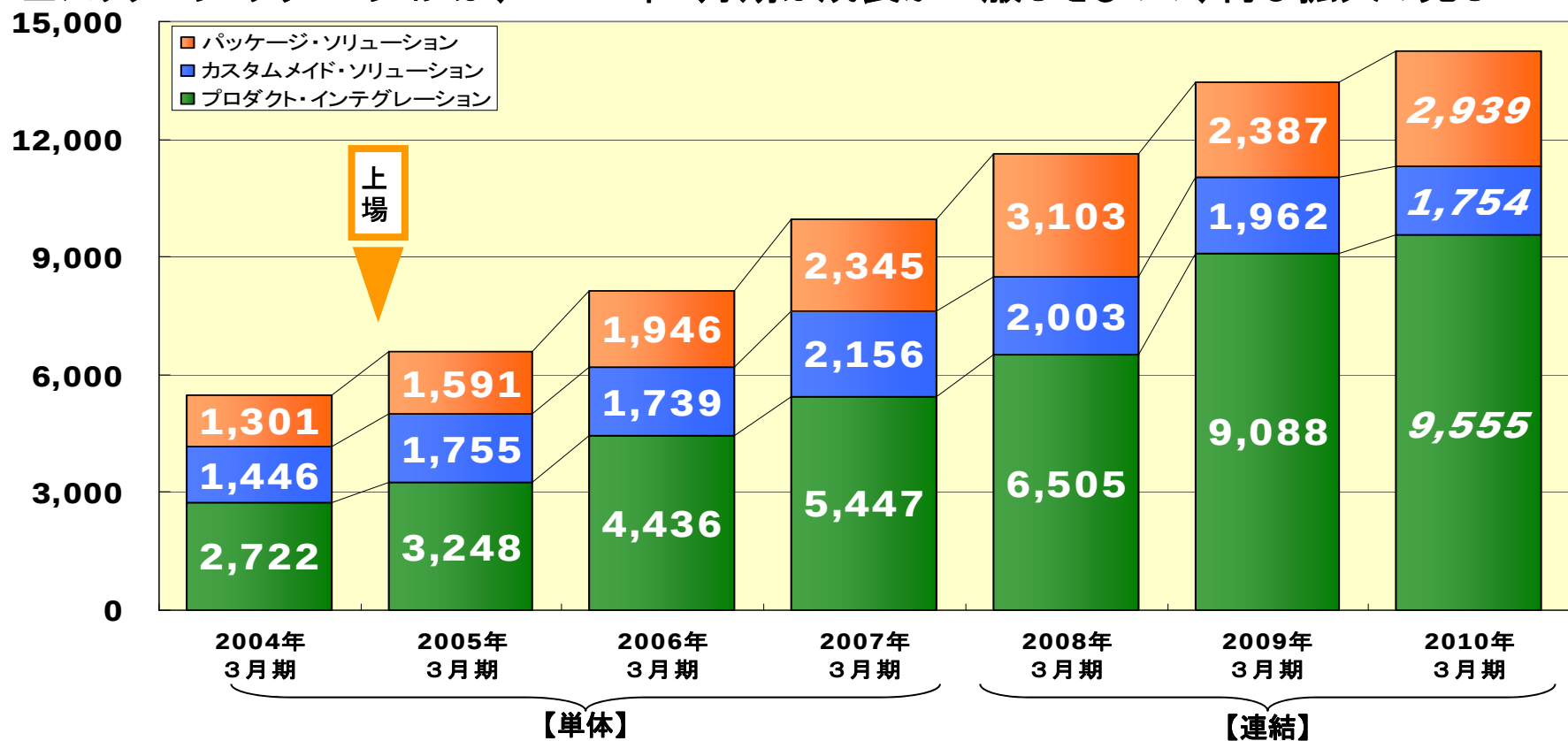
業 績 推 移:

	2009年3月期	2010年3月期
売上	553百万円	521百万円
営業利益	21百万円	△3百万円



セグメント別売上

- クロス・ヘッド含め子会社3社の連結によりプロダクト・インテグレーションの売上が大幅に拡大
- カスタムメイド・ソリューションは、順調に拡大してきたが、直近では2期連続して縮小
- パッケージ・ソリューションは、2009年3月期は成長が一服したものの、再び拡大の兆し（単位:百万円）



セグメントの変更

2011年3月期より、これまでの「プロダクト・インテグレーション」「カスタムメイド・ソリューション」「パッケージ・ソリューション」という3つの事業から、「情報基盤」「アプリケーション・サービス」という2つの事業にセグメントを変更しました。

旧「カスタムメイド・ソリューション」では、引き続き大手企業からの受託開発業務を行います。低コスト・短納期での開発ニーズが高まる中、パッケージ製品の活用、その延長線上でのSaaSサービスの利用に需要がシフトしてきています。その意味では、既に「カスタムメイド・ソリューション」と「パッケージ・ソリューション」の垣根はなくなってきており、その二つの事業を「アプリケーション・サービス」として統合いたしました。「プロダクト・インテグレーション」の中にあつたソフトウェア品質保証の分野もアプリケーションに関連する事業として、「アプリケーション・サービス」に含めております。結果として、ネットワーク機器、セキュリティ関連技術、ストレージ、仮想化技術などを扱うIPネットワーク・インフラストラクチャ分野とセキュリティ・ソリューション分野が「情報基盤」として再定義されました。

